

核心

FT
FINANCIAL
TIMES

ワシントン・コメンテーター
エドワード・ルース

トランプ大統領の激化する一方の人種差別発言は、一見、自殺行爲だ。米景気の拡大は続き、中間層の賃金は増えている。自身の再選を狙うなか、非白人層への支持拡大を目指す。ところが実際は反対のことが起きている。米国民生まれで移民系の民主党議員に「国へ帰れ」とツイートするのは何でもやり過ぎだ。2016年の大統領選挙では、イスラム教徒やメキシコ移民などを国家安全保障上の脅威だとして攻撃した。今は自説を堂々と述べる非白人の市民も米国人ではないらしい。だが、ここにはまた新たな計算が動いている。民主党が党内の非白人女性議員4人の急進的な主張

計算ずくの人種差別発言

をとり入れざるを得なくなるように仕向けているのだ。国民の大半は社会主義を信奉していないし、かつての奴隷制度への賠償や環境の開放も支持していない。30年までに化石燃料の使用停止を目指す温暖化政策「グリーン・ニューディール」にも恐らく懐疑的だ。トランプ氏がオカシオコルテス議員ら4人(うち3人は米国生まれ)への攻撃を強めるほど、大統領選に向けて民主党の指名を争う候補者や主要メディアは彼女たちを擁護するようになる。トランプ氏はそ

れが再選への近道と考えている。この戦略は古代ローマの歴史家タキトゥスの名言「荒廃させ、それを平和と呼ぶ」を選挙戦に応用したものだ。あからさまな人種差別が広がるなかで大統領が選ばれれば、国のあり方は変わらざるを得ない。奴隷制を巡る国内対立を克服したリンカーン大統領を生んだ共和党が、今や排外主義を掲げ

世論調査によると、共和党員の支持率は現在、どの歴代大統領よりも高い。つまり支持者に実際に投票するよう呼びかけることになる。もうひとつは人種問題で民主党と共和党の真つ向対決の構図を作ろうという考えだ。次回の選挙は白人と非白人の戦いになるだろう。20年時感では有権者の7割近くが依然として白人で、この3分の2ほどを取り込めれば勝てる。「敵が間違いを犯している間は決して邪魔をしてはならない」とは先人の言葉だ。民主党内ではこの数週間、ペロン下院議長ら党幹部と急進的な若手議員との間に亀裂が深まっている。ペロン氏はト

日本では参院選がおわつた。今週、次の首相が決まる国がある。英国である。辞任を表明したメイ首相の後任を決める保守党の党首選の結果が明らかになる。

欧州連合(EU)からの離脱を決めた国民投票から3年。国内をまとめ切れずに首相は辞任に追い込まれ、出直し党首選となつてしまったものだ。民主主義のお手本として、党首選論にしても大臣・副大臣・政務官にしても、日本の政治指導のモデルだ。その英国がどうしてこんなに迷走をつづけ、世界で驚き、おきられていたのか。

経済、社会、歴史ともする理由があり、民主主義という制度の根っこの問題もあるのだ。議院内閣制の運用という観点でも、国民投票からこれまでのプロセスには多くへの教訓があるのは間違いない。

参院選後の日本政治を考えるうえで他山の石である。

政治はやはり英国に学べ

論説フェロー 芹川 洋一

英国 EU離脱の流れ

国民投票
2016年6月 EU離脱を選択
国民投票の開票作業をする人たち(2016年6月23日夜、ロンドン)
記者会見で辞任を表明するキャメロン首相(2016年6月24日、ロンドン)
総選挙
2017年6月 メイ保守党が過半数割れ
2018年11月 英・EUの離脱協定成立
解散権制約
2019年1~3月 下院が3度にわたって協定案を否決
3月29日 離脱期限→延期(最長10月末)
6月7日 メイ首相が保守党党首を辞任

議院内閣制、反面教師に

間接民主主義の国で、単一争点にのみ直接民意を問うた結果だった。自らの政権維持をめざしたキャメロン首相は辞任した。「複雑な問題をあまりに単純化し、二択にして国民が意思表示した結果、英国は機能不全になった」。細谷教授の指摘の通りだ。

「現状を憂えた」側は、少なくとも60%程度の賛成者がいるような状況にしておく必要がある。17年、国民投票の調査に訪れた衆議院法審査会に語った敗軍の将・キャメロン氏の言葉がすしりとお響く。

「キャメロンの失敗として歴史に残るに違いない。第2は総選挙である。後任のメイ首相はEU離脱問題で自らのリーダーシップを確立しようとして、17年6月に総選挙につけて出た。英国では11年の「職会任期固定法」で下院議員の5年の任期を固定し、解散するには下院の3分の2以上の賛成が必要と定めた。そこで野党の理解も得たうえで、ほぼ全会一致に近いかで、総選挙にだれ込んだ。

「こうした英国政治の現状を日本政治への教訓としてどう受け止めたらいいのか。官僚時代に英国の大蔵省で2年間勤務し、留学も含めると4年間滞在して「英国大蔵省から見た日本」という著書もある自民党の本原蔵二副副会長に聞いてみた。

「キャメロンの失敗として歴史に残るに違いない。第2は総選挙である。後任のメイ首相はEU離脱問題で自らのリーダーシップを確立しようとして、17年6月に総選挙につけて出た。英国では11年の「職会任期固定法」で下院議員の5年の任期を固定し、解散するには下院の3分の2以上の賛成が必要と定めた。そこで野党の理解も得たうえで、ほぼ全会一致に近いかで、総選挙にだれ込んだ。

「現状を憂えた」側は、少なくとも60%程度の賛成者がいるような状況にしておく必要がある。17年、国民投票の調査に訪れた衆議院法審査会に語った敗軍の将・キャメロン氏の言葉がすしりとお響く。21年9月までの安倍晋三首相の自民党総裁任期をその翌月の10月に迫る衆議院議員の任期満了という時間軸のなかで、衆院解散をばたきつつ断行するのか。立憲民主党や国民民主党が改選の課題としてあげている解散権の制約という問題をどう考えるのか。参院選がおわつた日本政治にとって示唆に富むものは何か。やはり英国は民主主義の「先進国」といってよい。なんともありがたい反面教師としてだ。やはり政治は英国に学べである。